



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル・リアルストレート  
コード番号 9423 URL <http://www.realstraight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 吉田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 早川 慎一郎

TEL 03-6826-1502

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	475	77.8	13	—	14	479.5	14	833.7
27年3月期第2四半期	267	△8.6	△8	—	2	—	1	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 14百万円 (833.7%) 27年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.60	0.60
27年3月期第2四半期	0.07	0.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期第2四半期	202	—	86	—	42.4	
27年3月期	267	—	67	—	24.5	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 85百万円 27年3月期 65百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	22	—	22	2.5	17	4.2	0.73	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	23,368,300 株	27年3月期	23,148,100 株
28年3月期2Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期2Q	23,266,356 株	27年3月期2Q	21,394,003 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の継続に伴う企業業績の回復から、雇用・所得環境に改善傾向が続きましたが、中国経済の減速等による海外景気の下振れリスクの影響が懸念される等、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成27年9月末時点の平均空室率が4.53%となり、前年同月比1.12%低下いたしました。（注）

また、東京都心5区の平成27年9月末時点における平均賃料は前年同月比で789円（4.70%）上昇し、17,594円/坪となりました。（注）

当第2四半期連結累計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比11.8%減の50,725千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比102.4%増の424,469千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が475,195千円と前第2四半期連結累計期間比で207,985千円(77.8%)の増収、営業利益が13,983千円(前第2四半期連結累計期間は8,024千円の営業損失)、経常利益が14,134千円(前第2四半期連結累計期間は2,438千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益が14,003千円(前第2四半期連結累計期間は1,499千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

（注）大手不動産会社調べ

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、202,400千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少47,919千円、売掛金の減少19,182千円等であります。

負債は、116,256千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の減少41,403千円、未払金の減少16,132千円、未払費用の減少2,871千円、未払法人税等の減少6,207千円、前受金の減少10,673千円、未払消費税等の減少10,720千円等であります。

以上の結果、純資産は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により86,144千円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の24.5%から42.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ47,919千円減少し140,246千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は52,411千円（前年同四半期は62,496千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14,134千円であり、支出の主な内訳は、未払法人税等（外形標準課税）の支払による減少1,409千円、仕入債務の支払による減少41,403千円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、取得または使用した資金はありません（前年同四半期は1,157千円の支出）。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,492千円（前年同四半期は3,980千円の使用）となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入4,492千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきまして、平成27年5月14日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額はこの後の様々な要因によって変動する場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	188,165	140,246
売掛金	67,154	47,971
貯蔵品	100	100
その他	4,304	5,400
貸倒引当金	△1,134	△36
流動資産合計	258,589	193,681
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	8,831	8,689
破産更生債権等	24,613	25,700
その他	30	30
貸倒引当金	△24,613	△25,700
投資その他の資産合計	8,861	8,719
固定資産合計	8,861	8,719
資産合計	267,450	202,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,639	26,235
未払金	38,210	22,077
未払費用	33,531	30,659
未払法人税等	6,332	125
前受金	19,538	8,865
賞与引当金	10,060	15,825
その他	24,489	12,467
流動負債合計	199,801	116,256
負債合計	199,801	116,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,655	53,168
資本剰余金	127,655	18,686
利益剰余金	△289,793	14,003
株主資本合計	65,518	85,858
新株予約権	2,130	286
純資産合計	67,648	86,144
負債純資産合計	267,450	202,400

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	267,209	475,195
売上原価	153,619	235,853
売上総利益	113,589	239,341
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	47,809	47,996
出向料	-	80,177
賞与引当金繰入額	5,866	13,760
その他	67,938	83,424
販売費及び一般管理費合計	121,614	225,358
営業利益又は営業損失(△)	△8,024	13,983
営業外収益		
受取利息	3	16
受取賃貸料	2,656	8,206
関係会社業務受託収入	2,400	-
業務受託収入	8,901	-
還付消費税等	1	-
雑収入	2	134
営業外収益合計	13,965	8,357
営業外費用		
支払利息	845	-
不動産賃貸原価	2,656	8,206
営業外費用合計	3,502	8,206
経常利益	2,438	14,134
特別損失		
本社移転費用	284	-
特別損失合計	284	-
税金等調整前四半期純利益	2,154	14,134
法人税、住民税及び事業税	655	130
法人税等合計	655	130
四半期純利益	1,499	14,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,499	14,003

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,499	14,003
四半期包括利益	1,499	14,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499	14,003
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,154	14,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	672	5,764
受取利息及び受取配当金	△3	△16
支払利息	845	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,796	19,182
仕入債務の増減額(△は減少)	18,950	△41,403
前渡金の増減額(△は増加)	△14	1,544
前払費用の増減額(△は増加)	△650	△2,498
未払金の増減額(△は減少)	7,942	△16,132
未払費用の増減額(△は減少)	11,196	△2,871
前受金の増減額(△は減少)	10,611	△10,673
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,229	△10,720
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	76	△1,409
その他	2,550	△2,398
小計	64,358	△47,499
利息及び配当金の受取額	3	16
利息の支払額	△845	-
法人税等の支払額	△1,020	△4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,496	△52,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,157	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	11,020	4,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,980	4,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,358	△47,919
現金及び現金同等物の期首残高	6,726	188,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,085	140,246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金及び資本剰余金が各々7,830千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が187,186千円、資本剰余金が87,186千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金及び資本剰余金が各々3,168千円増加しております。

当社は、平成27年8月28日付で無償減資を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において、資本金が177,655千円、資本準備金が112,137千円、利益準備金が630千円それぞれ減少し、利益剰余金が290,423千円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は53,168千円、資本剰余金は18,686千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。